

全国中小企業動向調査結果

(2016年10-12月期実績、2017年1-3月期以降見通し)

小企業の景況

(原則従業者20人未満)

小企業の景況は、先行き不透明感はあるものの、持ち直しの動きがみられる

(前回)先行き不透明感はあるものの、持ち直しの動きがみられる

- 業況判断DIは、マイナス幅が縮小し、▲28.9となった。
来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 5ページ
- 売上DIは、前期からほぼ横ばいの▲26.4となった。
来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 10ページ
- 採算DIは、マイナス幅が縮小し、▲12.1となった。
来期はマイナス幅が拡大する見通し。 ← 11ページ

■ 主要DI(カッコ内は前回調査からの変動幅)

業況判断DI	売上DI	採算DI	資金繰りDI	借入DI
▲28.9(+1.3)	▲26.4(+0.1)	▲12.1(+4.5)	▲22.1(-0.9)	▲6.1(±0)

中小企業の景況

(原則従業員20人以上)

中小企業の景況は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している

(前回)弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している

- 業況判断DIは、前期から上昇し、2.1となった。
来期以降は上昇する見通し。 ← 17ページ
- 売上DIは、マイナス幅が縮小し、▲0.6となった。
来期以降は上昇する見通し。 ← 20ページ
- 純益率DIは、前期から上昇し、0.3となった。
来期以降は上昇する見通し。 ← 21ページ

業況判断DI	売上DI	純益率DI	資金繰りDI	長期借入難易DI
2.1(+4.4)	▲0.6(+4.0)	0.3(+2.7)	8.2(+1.2)	17.5(+1.2)

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:桑本、藤井)
中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1703(担当:山口、神谷)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

目次

調査結果の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

【小企業編】

概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
調査の実施要領・・・・・・・・・・・・ 4
業況判断・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
売上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
採算・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
資金繰り、借入・・・・・・・・・・・・ 12
経営上の問題点・・・・・・・・・・・・ 13
設備投資、価格動向・・・・・・・・・・ 14

【中小企業編】

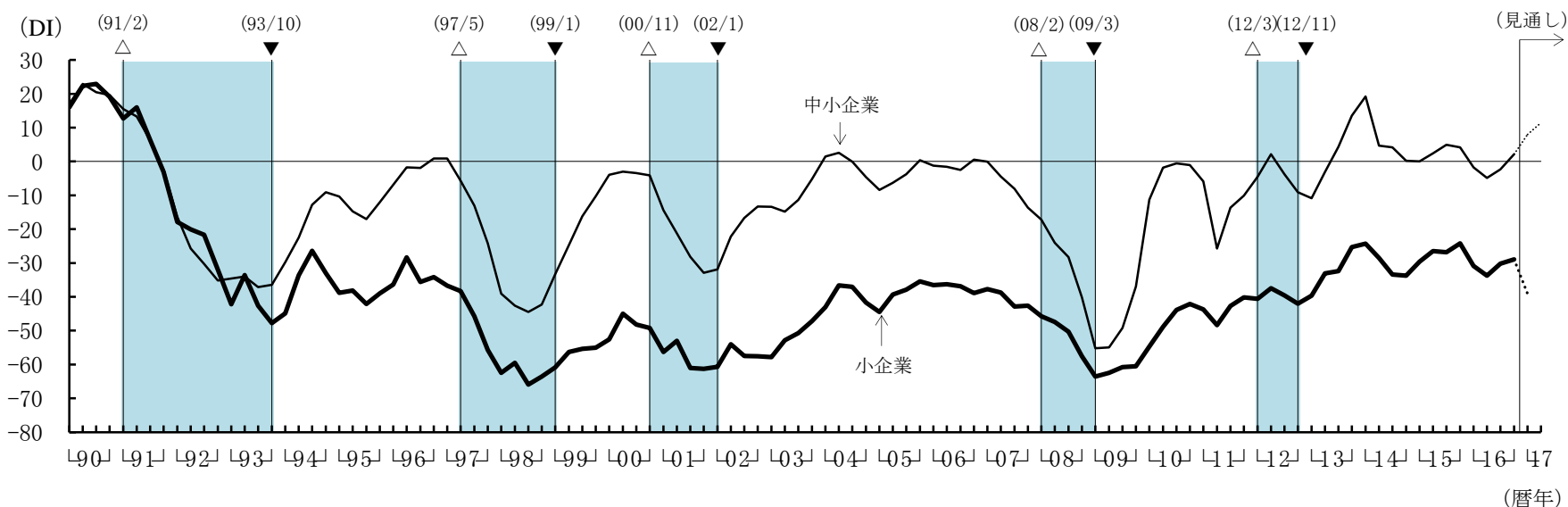
概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
調査の実施要領・・・・・・・・・・・・ 16
業況判断・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
売上・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
利益・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
価格、金融関連・・・・・・・・・・・・ 22
雇用、設備・・・・・・・・・・・・・・ 23
経営上の問題点・・・・・・・・・・・・ 24

調査結果の概要

1 業況判断DIの推移

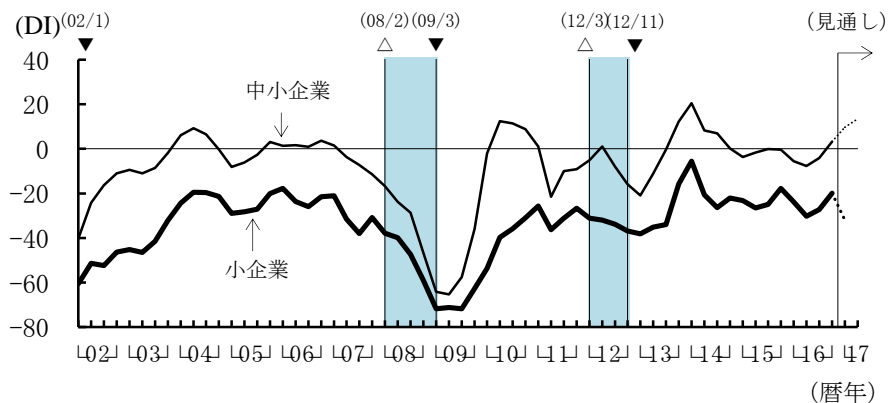
①全業種計

	14.10-12	15.1-3	15.4-6	15.7-9	15.10-12	16.1-3	16.4-6	16.7-9	16.10-12	17.1-3 見通し	17.4-6 見通し
中小企業	0.2	0.0	2.4	4.9	4.2	▲1.7	▲4.9	▲2.3	2.1	8.0	11.4
小企業	▲33.8	▲29.6	▲26.5	▲26.8	▲24.2	▲30.9	▲33.8	▲30.2	▲28.9	▲39.1	-



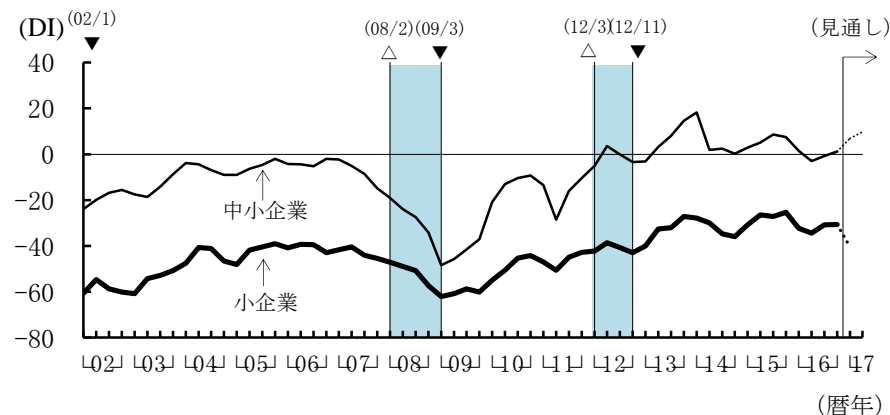
②製造業

	16.4-6	16.7-9	16.10-12	17.1-3 見通し	17.4-6 見通し
中小企業	▲7.7	▲4.1	3.2	9.7	13.4
小企業	▲30.2	▲27.3	▲19.9	▲32.0	-



③非製造業

	16.4-6	16.7-9	16.10-12	17.1-3 見通し	17.4-6 見通し
中小企業	▲2.9	▲0.8	1.1	6.9	9.8
小企業	▲34.4	▲30.8	▲30.7	▲40.5	-

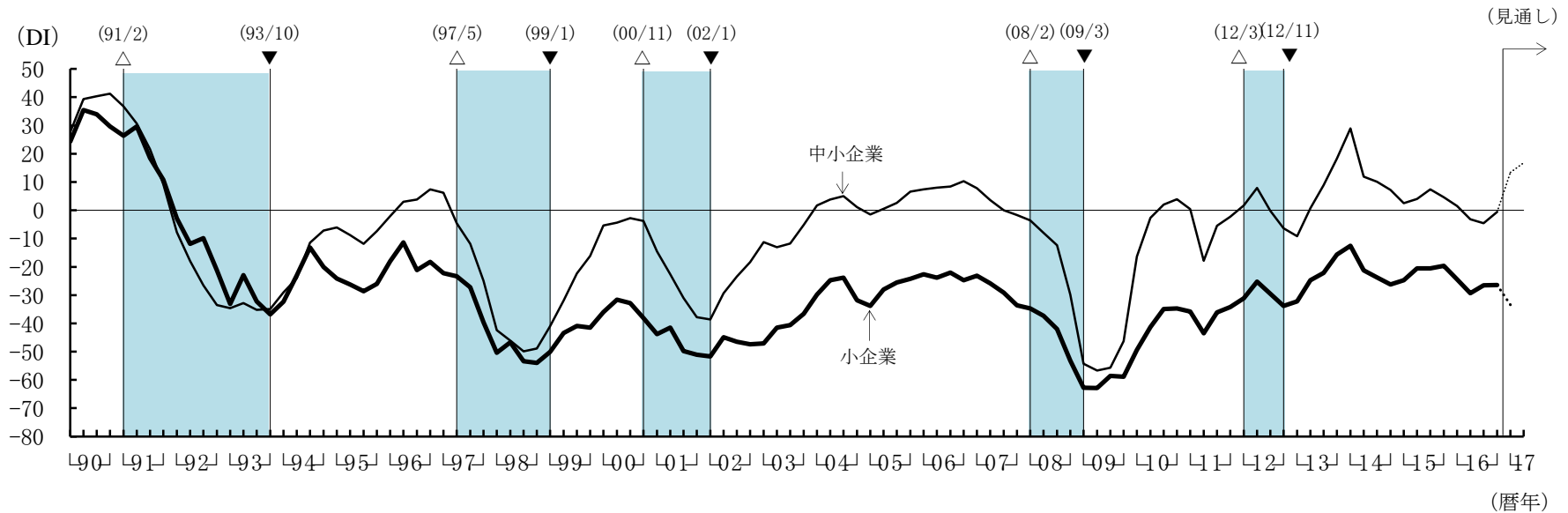


- (注) 1 小企業のDIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値(季節調整済)。
 3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

2 売上DIの推移

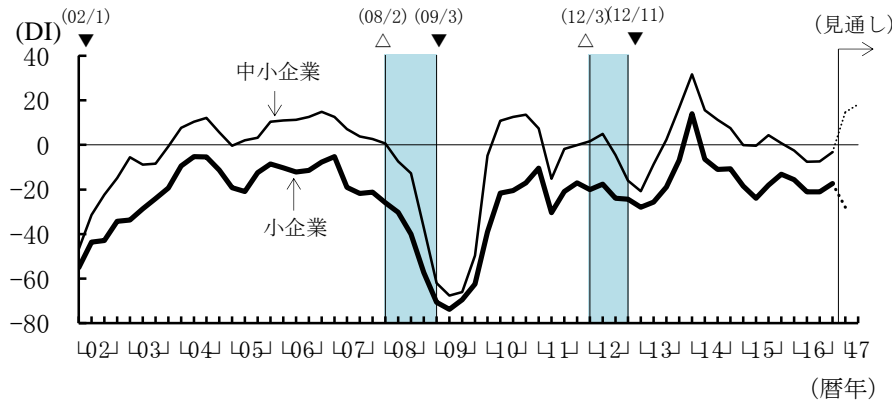
①全業種計

	14.10-12	15.1-3	15.4-6	15.7-9	15.10-12	16.1-3	16.4-6	16.7-9	16.10-12	17.1-3 見通し	17.4-6 見通し
中小企業	7.2	2.5	4.0	7.4	4.6	1.5	▲ 3.1	▲ 4.6	▲ 0.6	13.4	16.8
小企業	▲ 26.2	▲ 24.7	▲ 20.5	▲ 20.5	▲ 19.6	▲ 24.4	▲ 29.3	▲ 26.5	▲ 26.4	▲ 33.4	-



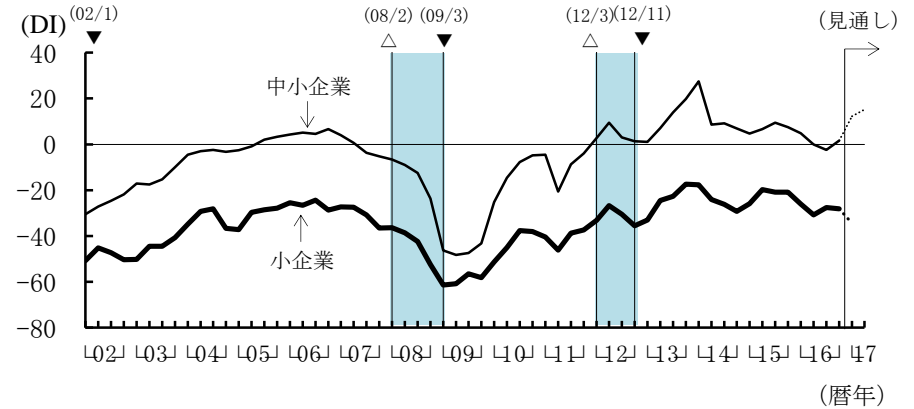
②製造業

	16.4-6	16.7-9	16.10-12	17.1-3 見通し	17.4-6 見通し
中小企業	▲ 7.5	▲ 7.4	▲ 3.3	14.7	18.1
小企業	▲ 21.1	▲ 21.1	▲ 17.3	▲ 28.0	-



③非製造業

	16.4-6	16.7-9	16.10-12	17.1-3 見通し	17.4-6 見通し
中小企業	▲ 0.1	▲ 2.4	1.6	12.2	15.2
小企業	▲ 30.9	▲ 27.6	▲ 28.2	▲ 34.5	-



- (注) 1 小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 中小企業のDIは、前年同期比で「増加」と回答した企業割合から「減少」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整済）。

小 企 業 編

(2016年10－12月期実績、2017年1－3月期見通し)

小企業の景況は、
先行き不透明感はあるものの、持ち直しの動きがみられる

[調査の実施要領]

調 査 時 点	2016年12月中旬
調 査 対 象	当公庫取引先 10,000 企業
有 効 回 答 数	6,429 企業 [回答率 64.3 %]

< 業 種 構 成 >

		調 査 対 象	有 効 回 答 数	
製 造 業	(従業員20人未満)	1,500 企業	1,027 企業	(構成比 16.0 %)
卸 売 業	(同 10人未満)	800 企業	564 企業	(同 8.8 %)
小 売 業	(同 10人未満)	2,450 企業	1,528 企業	(同 23.8 %)
飲食店・宿泊業	(同 10人未満)	1,800 企業	1,065 企業	(同 16.6 %)
サービス業	(同 20人未満)	2,000 企業	1,289 企業	(同 20.0 %)
情報通信業	(同 20人未満)	160 企業	100 企業	(同 1.6 %)
建設業	(同 20人未満)	1,100 企業	723 企業	(同 11.2 %)
運輸業	(同 20人未満)	190 企業	133 企業	(同 2.1 %)

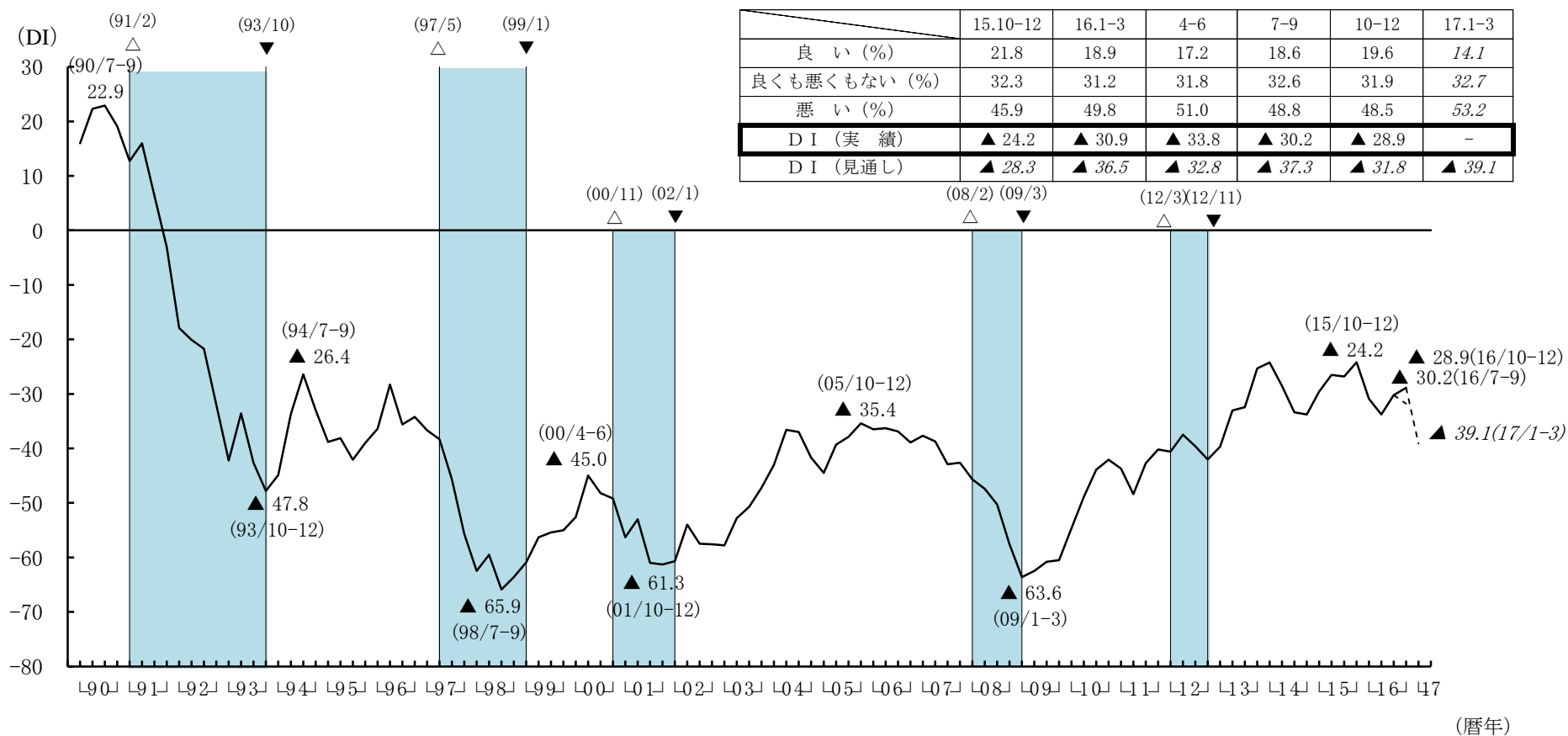
(参 考)

法 人	4,171 企業	(構成比 64.9 %)
個 人	2,258 企業	(同 35.1 %)

1 業況判断

- 今期の業況判断DI（全業種計）は、前回調査（2016年7-9月期）に比べてマイナス幅が1.3ポイント縮小し、▲28.9となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大し、▲39.1となる見通しである。

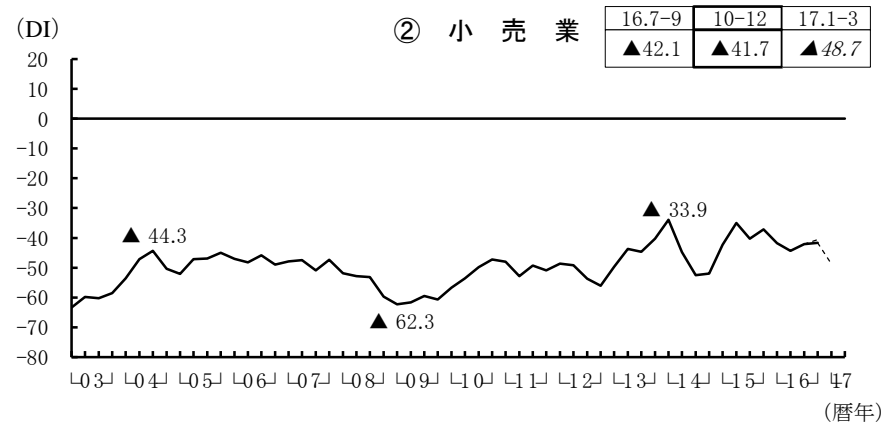
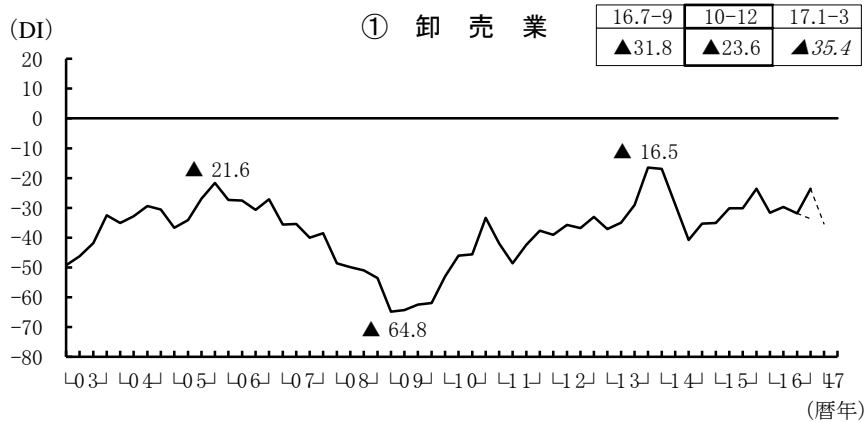
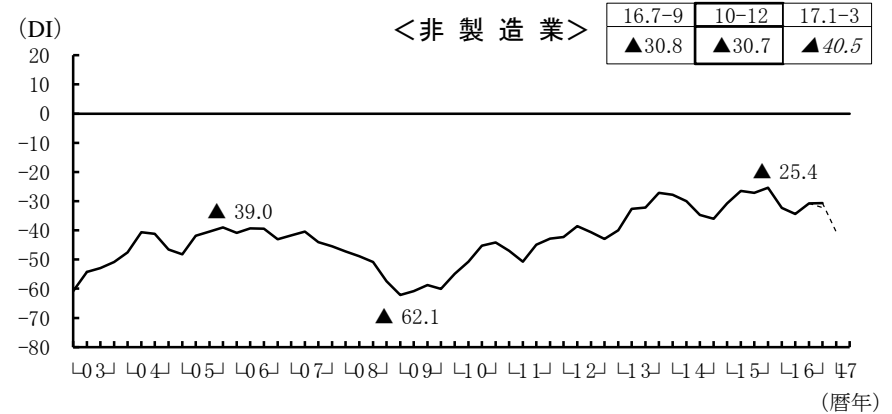
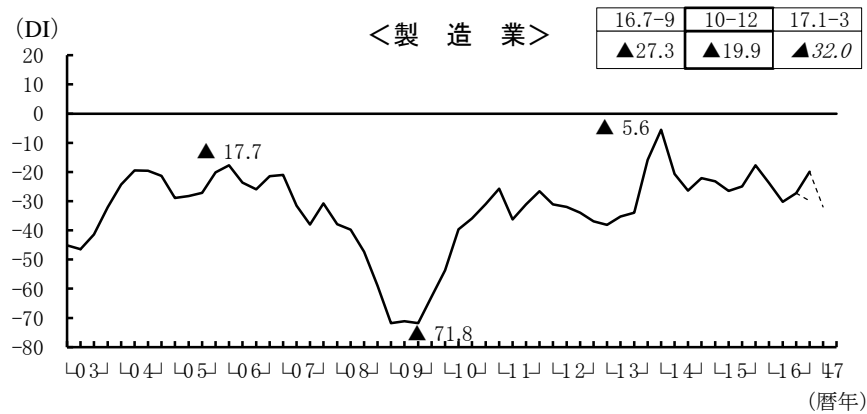
図-1 業況判断DIの推移（全業種計）

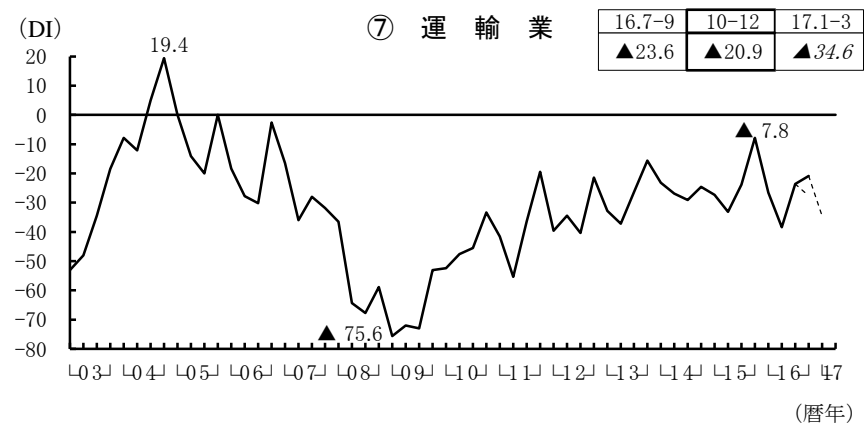
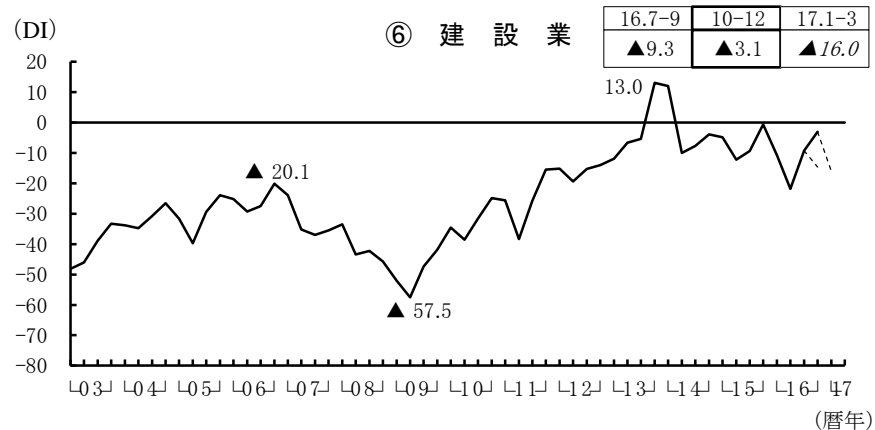
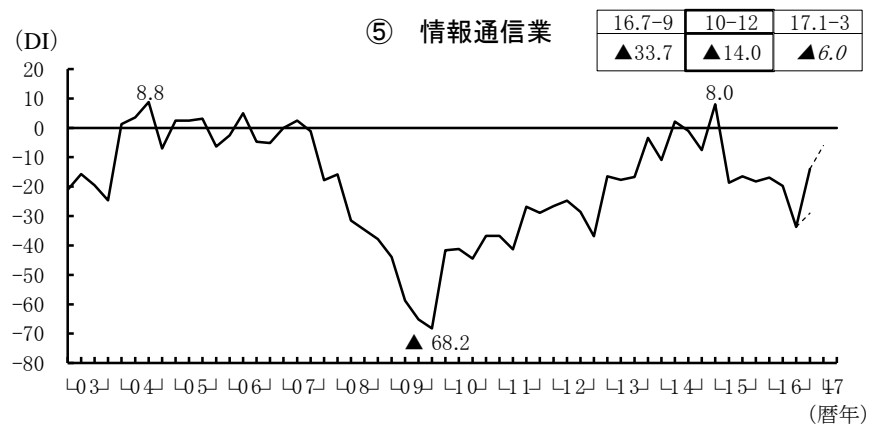
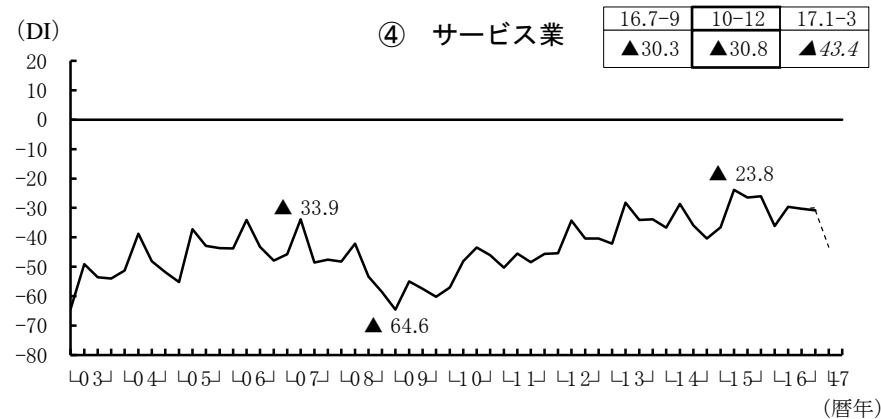
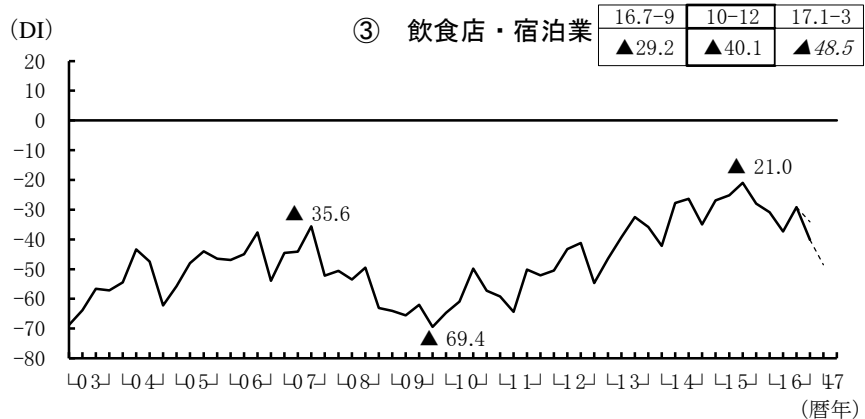


(注) 1 DIは、調査対象企業の業況が「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。

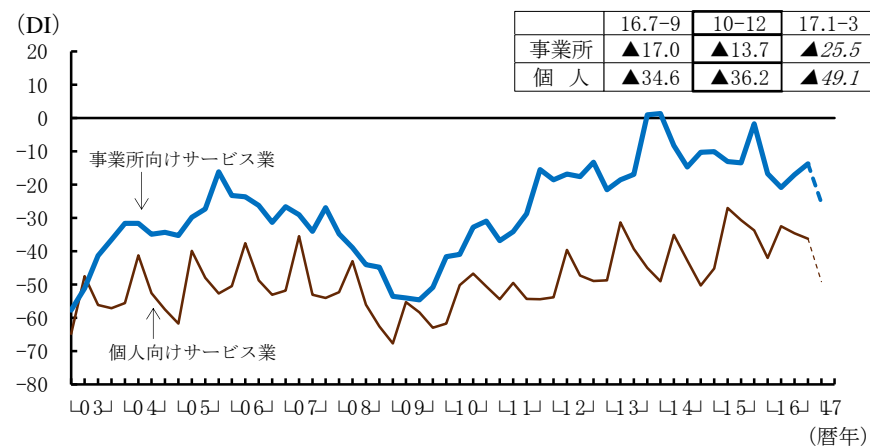
- 業況判断DIを業種別にみると、製造業（▲19.9）ではマイナス幅が縮小した。非製造業（▲30.7）は、前期からほぼ横ばいとなった。非製造業を構成する大分類業種のうち、飲食店・宿泊業とサービス業を除く全ての業種でマイナス幅が縮小した。
- 来期は、製造業、非製造業ともに、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。

図－２ 業種別業況判断DIの推移



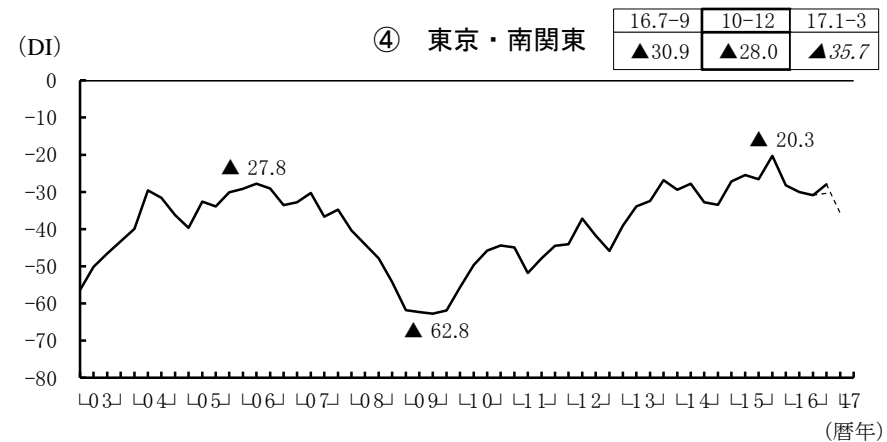
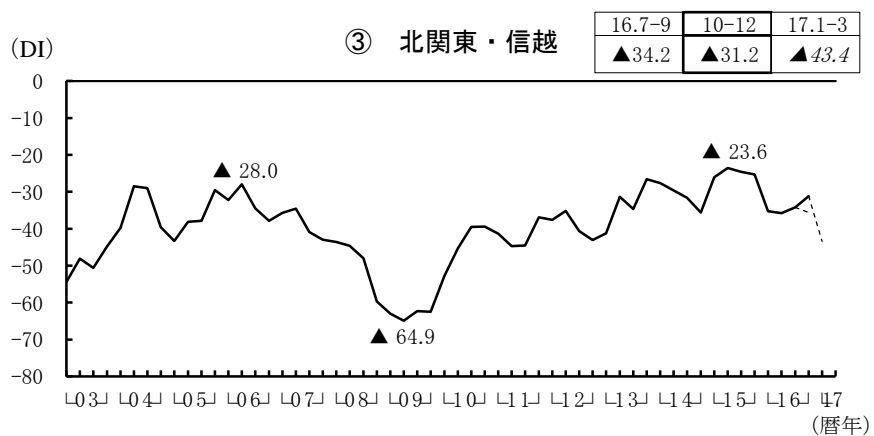
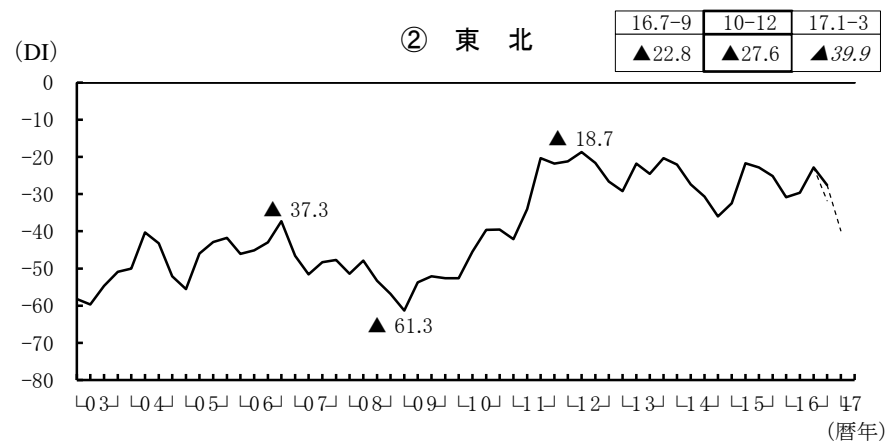
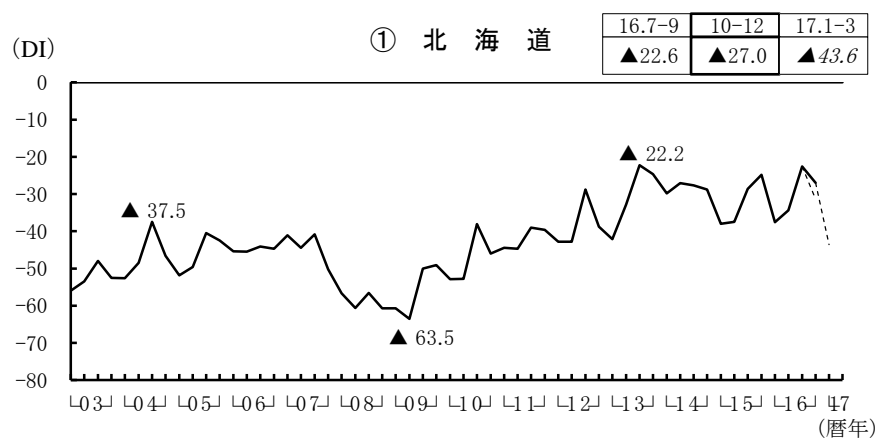


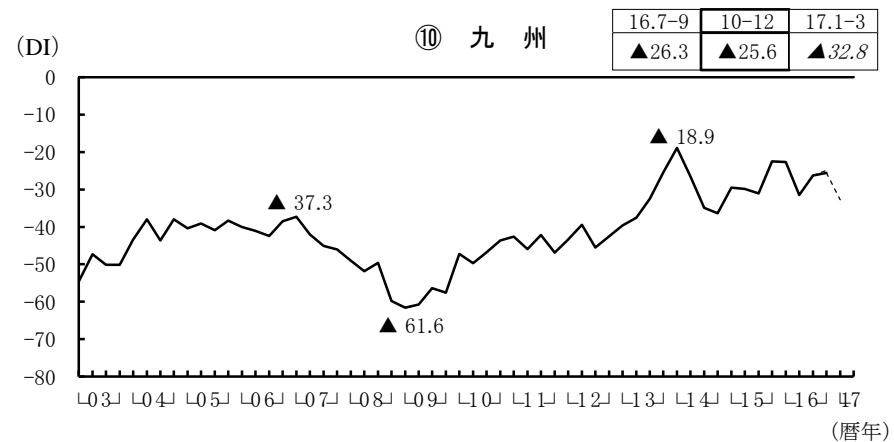
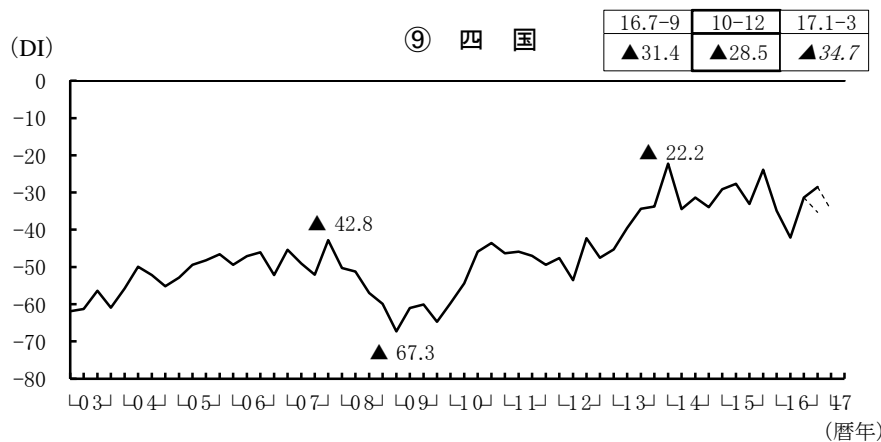
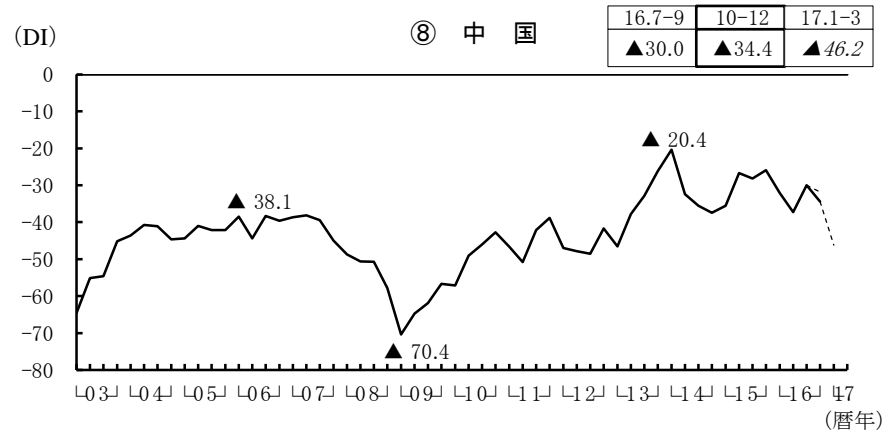
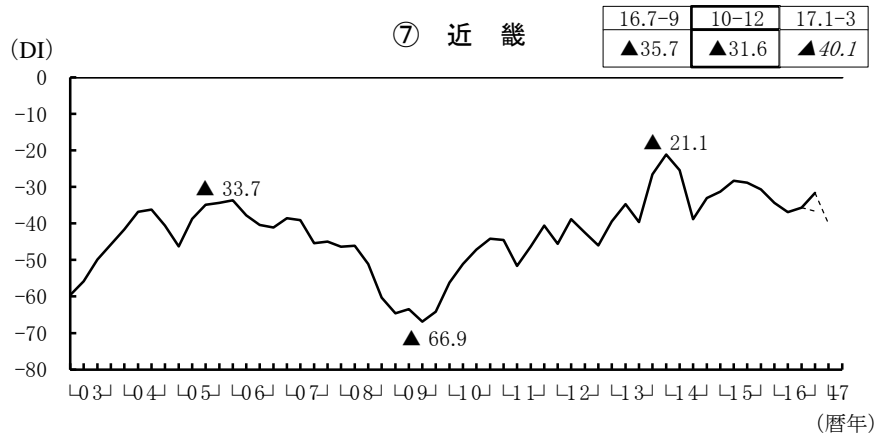
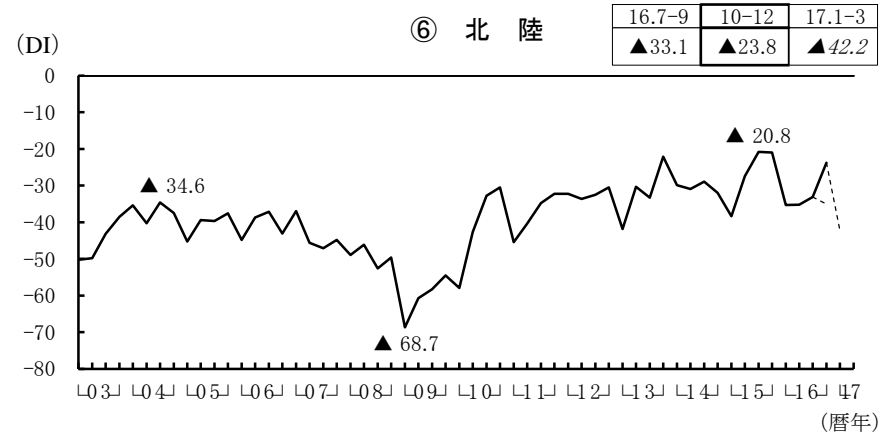
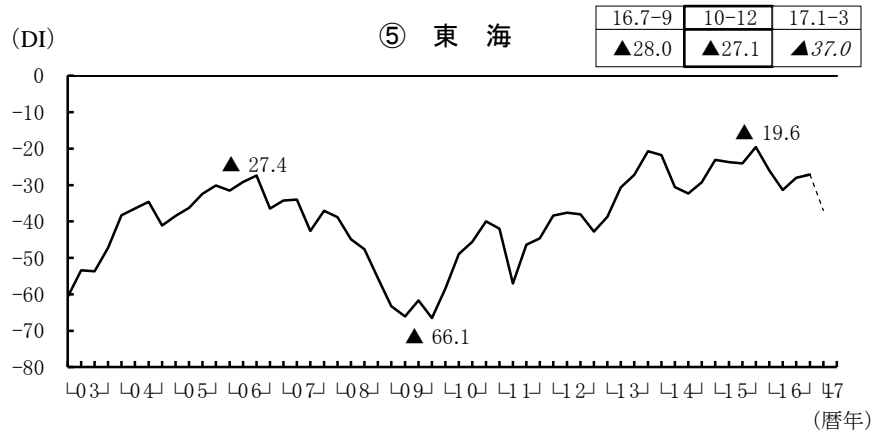
(参考) 個人向けサービス業と事業所向けサービス業の業況判断DIの推移



- 業況判断DIを地域別にみると、北海道、東北、中国を除く全ての地域でマイナス幅が縮小した。
- 来期は、全ての地域でマイナス幅が拡大する見通しとなっている。

図－３ 地域別業況判断DIの推移

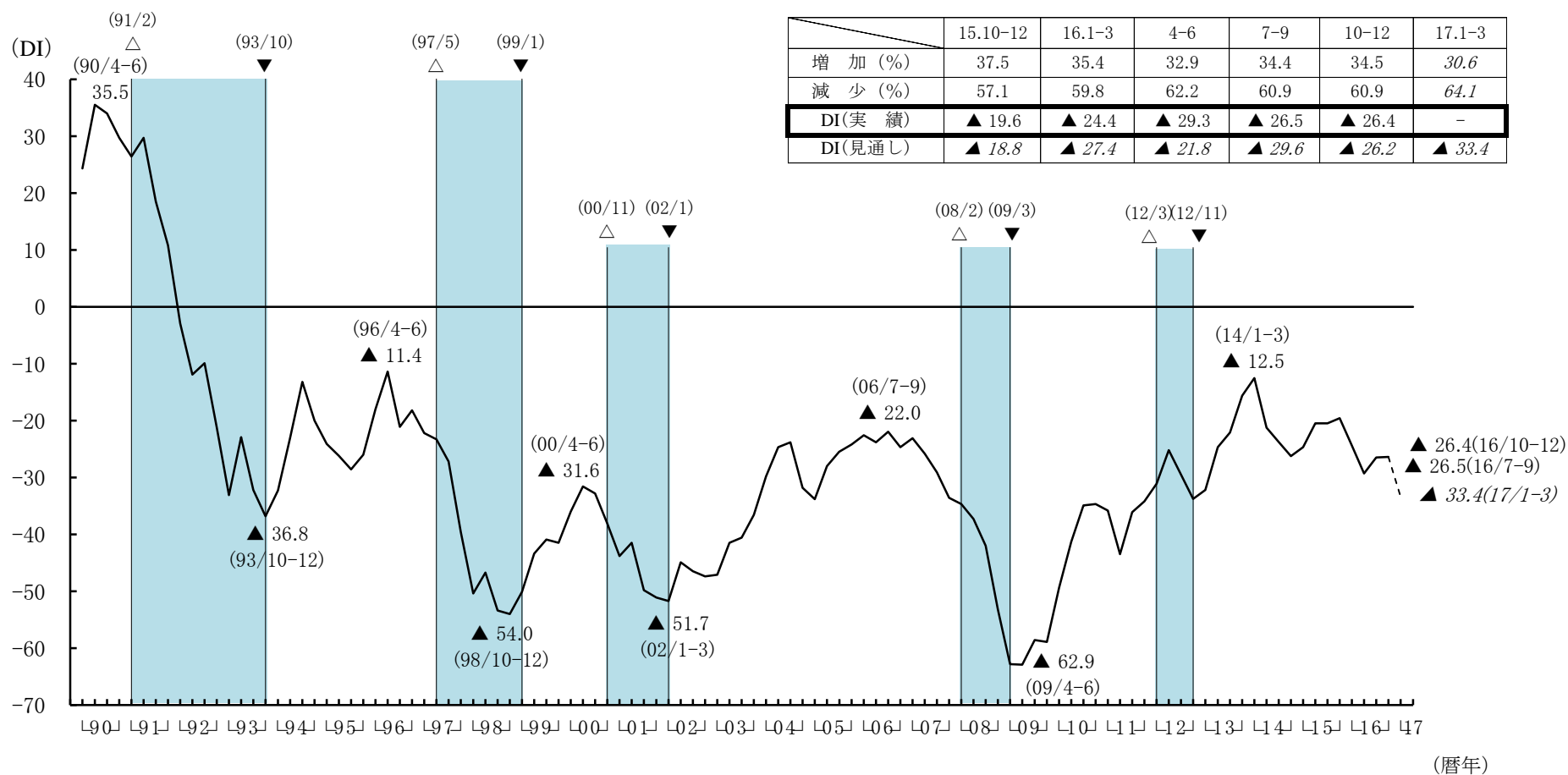




2 売上

- 今期の売上DI(全業種計)は、前回調査からほぼ横ばいの▲26.4となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大する見通しである。

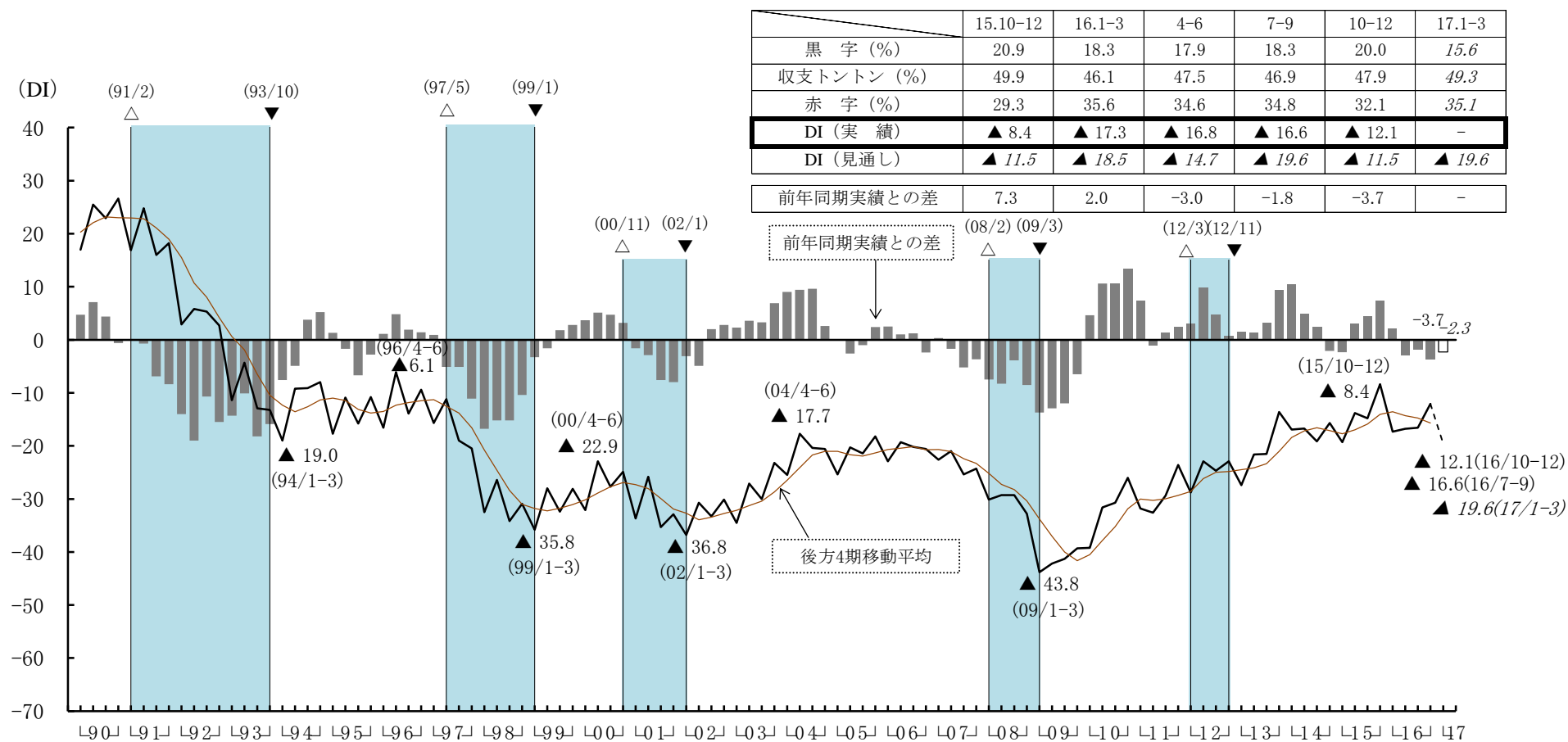
図－4 売上DIの推移（全業種計）



3 採算

- 今期の採算DI(全業種計)は、前回調査に比べてマイナス幅が4.5ポイント縮小し、▲12.1となった。
- 来期は、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。

図－5 採算DIの推移（全業種計）



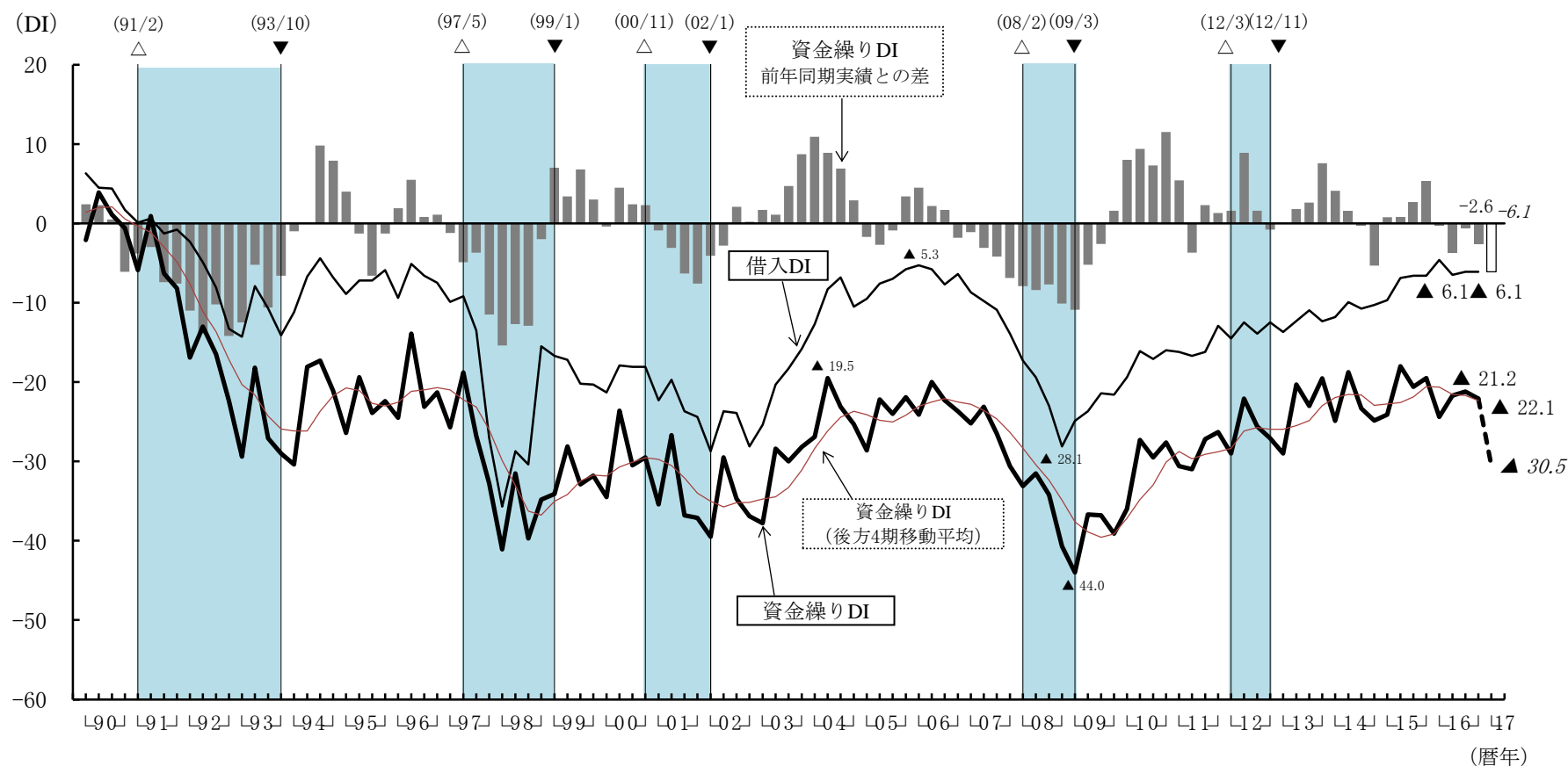
(注) 1 DIは、「黒字」と回答した企業割合から「赤字」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 3 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

(暦年)

4 資金繰り、借入

- 今期の資金繰りDI（全業種計）は、前回調査に比べてマイナス幅が0.9ポイント拡大し、▲22.1となった。来期も、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
- 民間金融機関からの借入状況（全業種計）をみると、今期の借入DIは、前回調査から横ばいの▲6.1となった。

図－6 資金繰りDI、借入DIの推移（全業種計）

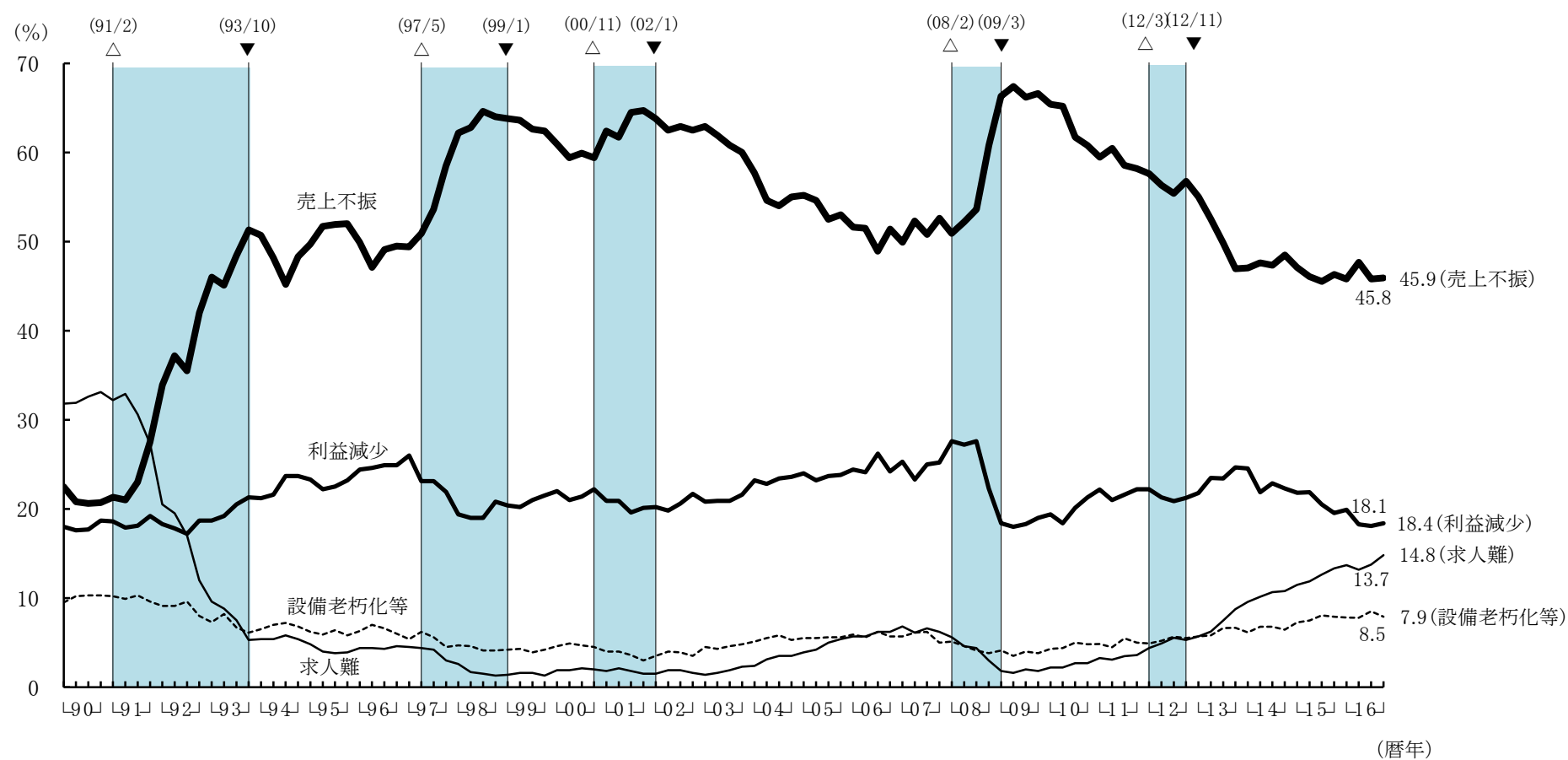


- (注) 1 資金繰りDIは、前期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 借入DIは、前期比で「容易になった」と回答した企業割合から「難しくなった」と回答した企業割合を差し引いた値。
 3 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 4 白抜き部分は見通しと前年同期実績との差。

5 経営上の問題点

○ 当面の経営上の問題点（全業種計）をみると、「売上不振」が45.9%と依然として最も多く、次いで、「利益減少」（18.4%）、「求人難」（14.8%）の順となっている。

図－7 経営上の問題点の推移（全業種計、上位4項目）

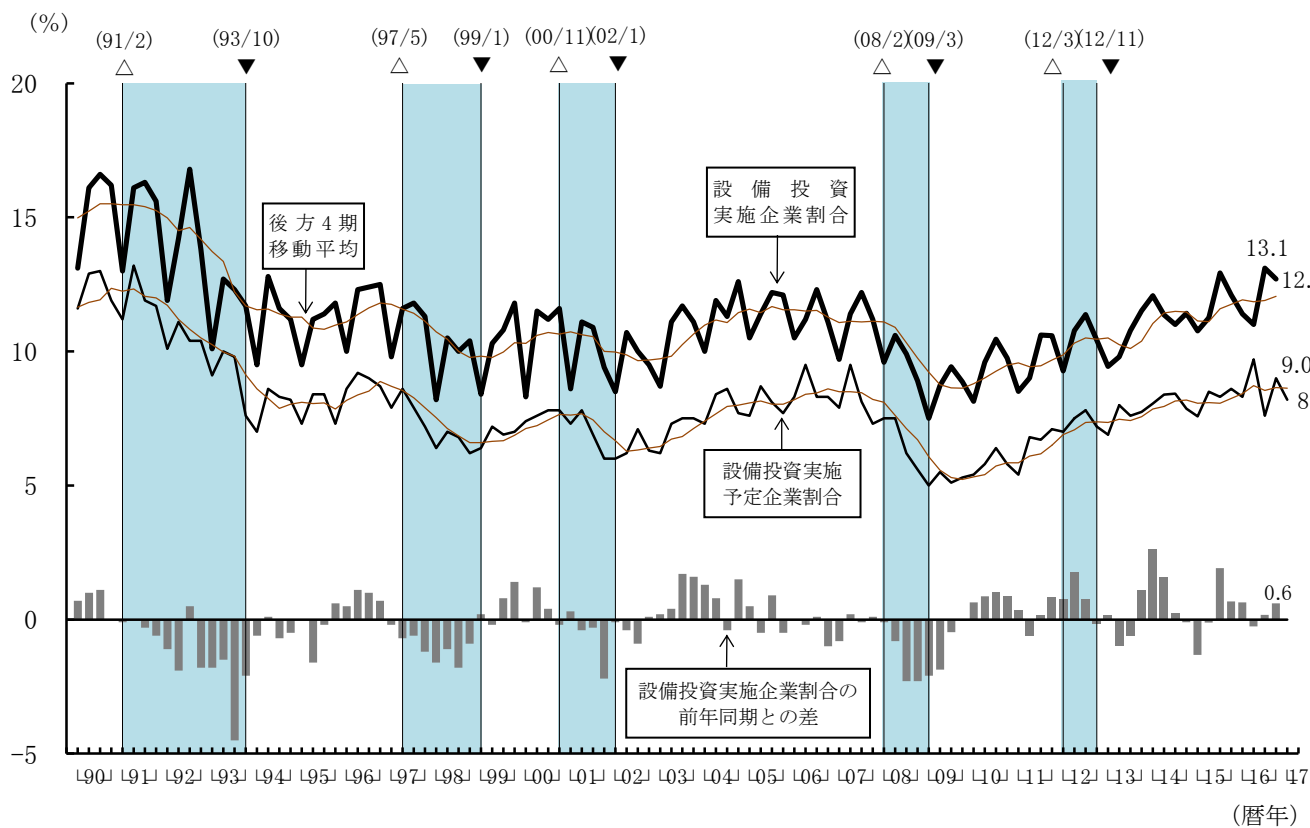


(注) 経営上の問題点（上位4項目）とは、当面の経営上の問題点について択一式で回答を求め、上位4位までを示したものの。

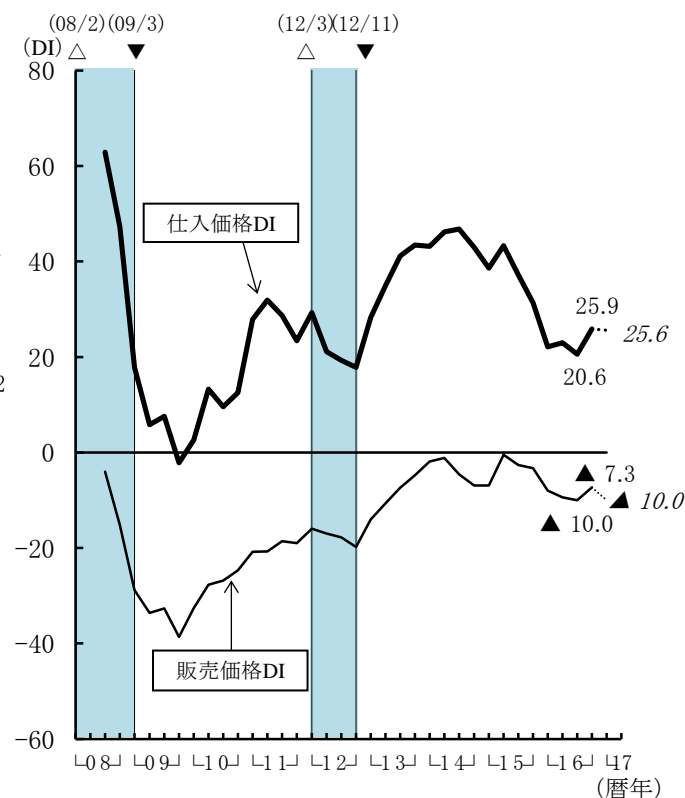
6 設備投資、価格動向

- 今期の設備投資実施企業割合（全業種計）は、0.4ポイント低下し、12.7%となった。
- 今期の販売価格DI（全業種計）は、マイナス幅が2.7ポイント縮小し、▲7.3となった。来期はマイナス幅が拡大する見通しである。
- 今期の仕入価格DI（全業種計）は、5.3ポイント上昇し、25.9となった。来期はほぼ横ばいとなる見通しである。

図－8 設備投資実施企業、実施予定企業割合の推移（全業種計）



図－9 販売価格DI、仕入価格DIの推移（全業種計）



- (注) 1 DIは、前年同期比で「上昇」と回答した企業割合から「低下」と回答した企業割合を差し引いた値。
 2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示している。
 3 2008年7-9月期から調査を実施。

中 小 企 業 編

(2016年10－12月期実績、2017年1－3月期および4－6月期見通し)

中小企業の景況は、
一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している

[調査の実施要領]

調 査 時 点	2016年12月中旬	
調 査 対 象	当公庫取引先（原則従業員20人以上）	12,905社
有 効 回 答 数	5,887 社	[回答率 45.6 %]

<業種構成>

	調 査 対 象	有 効 回 答 数		
製 造 業	5,485 社	2,636 社	(構成比	44.8 %)
鉱 業	24 社	12 社	(同	0.2 %)
建 設 業	937 社	484 社	(同	8.2 %)
運送業(除水運)	723 社	353 社	(同	6.0 %)
水 運 業	155 社	73 社	(同	1.2 %)
倉 庫 業	83 社	51 社	(同	0.9 %)
情 報 通 信 業	241 社	87 社	(同	1.5 %)
ガ ス 供 給 業	16 社	11 社	(同	0.2 %)
不 動 産 業	793 社	320 社	(同	5.4 %)
宿泊・飲食サービス業	511 社	189 社	(同	3.2 %)
卸 売 業	1,655 社	692 社	(同	11.8 %)
小 売 業	928 社	386 社	(同	6.6 %)
サ ー ビ ス 業	1,354 社	593 社	(同	10.1 %)

(参 考)

資本金	100 万 円 未 満	43 社	(構成比	0.7 %)
同	100 万 ~ 300 万 円 未 満	82 社	(同	1.4 %)
同	300 万 ~ 1,000 万 円 未 満	434 社	(同	7.4 %)
同	1,000 万 ~ 5,000 万 円 未 満	3,948 社	(同	67.1 %)
同	5,000 万 円 ~ 1 億 円 未 満	1,068 社	(同	18.1 %)
同	1 億 ~ 3 億 円 未 満	253 社	(同	4.3 %)
同	3 億 円 以 上	59 社	(同	1.0 %)

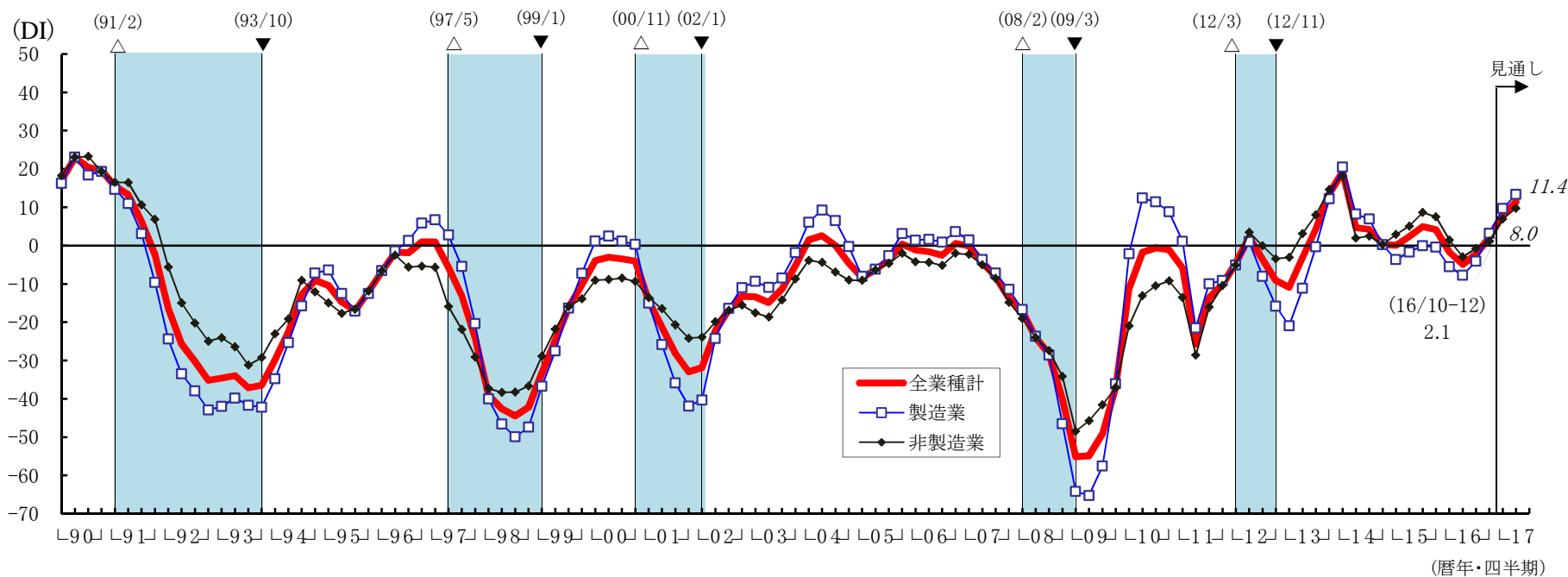
1 業況判断

○ 今期（2016年10－12月期）の業況判断DIは、前期（2016年7－9月期）から4.4ポイント上昇し、2.1となった。上昇は2期連続である。

○ 来期（2017年1－3月期）は8.0に、来々期（2017年4－6月期）は11.4に上昇する見通しである。

図－1 業況判断DIの推移（季節調整値）

	2015/10-12	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12 (前回見通し)	2017/1-3 (前回見通し)	2017/4-6
業況判断DI (季節調整値)	4.2	▲ 1.7	▲ 4.9	▲ 2.3	2.1 (1.4)	8.0 (3.4)	11.4
製 造 業	▲ 0.4	▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 4.1	3.2 (1.2)	9.7 (3.1)	13.4
非 製 造 業	7.5	1.5	▲ 2.9	▲ 0.8	1.1 (1.4)	6.9 (3.7)	9.8



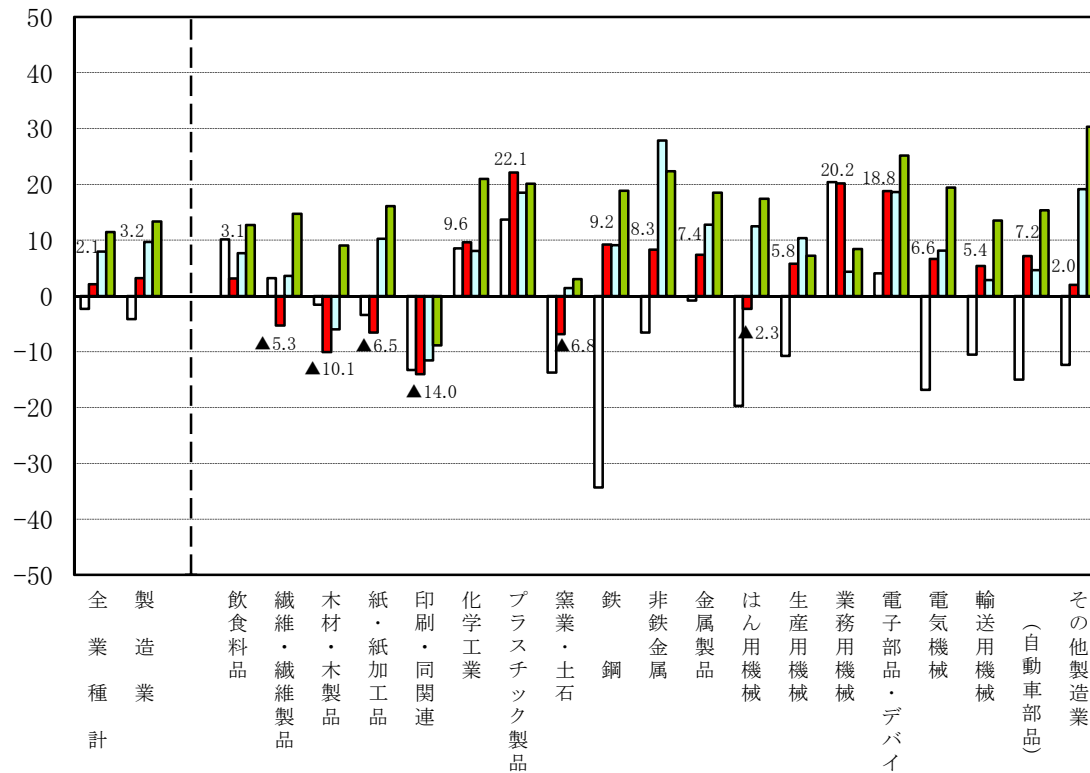
(注) 1 業況判断DIは、調査対象企業の業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合から「悪化」と回答した企業割合を差し引いた値（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

- 今期の業況判断DIを業種別にみると、製造業は、鉄鋼、非鉄金属等の素材関連業種や、はん用機械、生産用機械、電気機械、輸送用機械等の機械関連業種を中心に上昇した。一方、飲食料品、繊維・繊維製品等の消費関連業種は低下した。来期以降は多くの業種で上昇する見通しである。
- 非製造業は、不動産業、宿泊・飲食サービス業、卸売業、サービス業などが上昇する一方、小売業は低下した。来期以降は多くの業種で上昇する見通しである。

図－２ 業種別業況判断DIの推移（季節調整値）

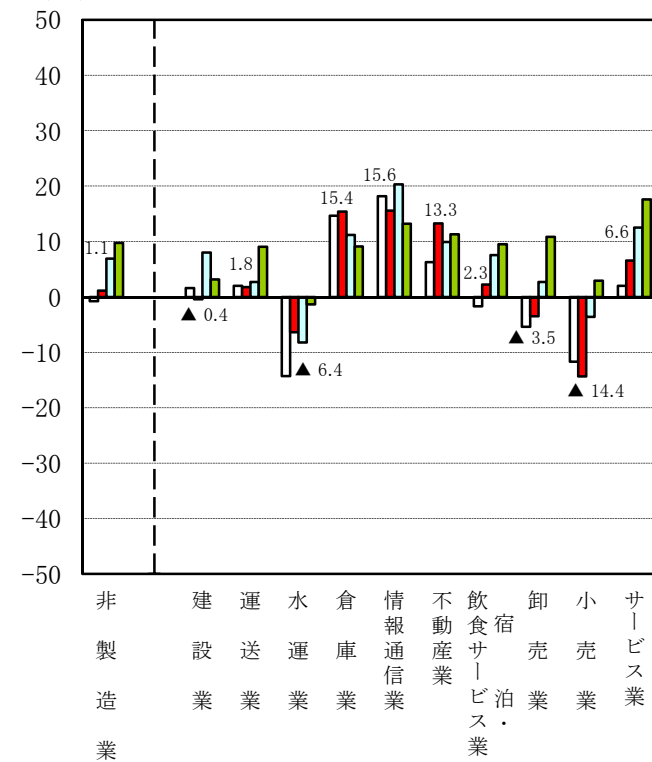


－製造業－
(DI)



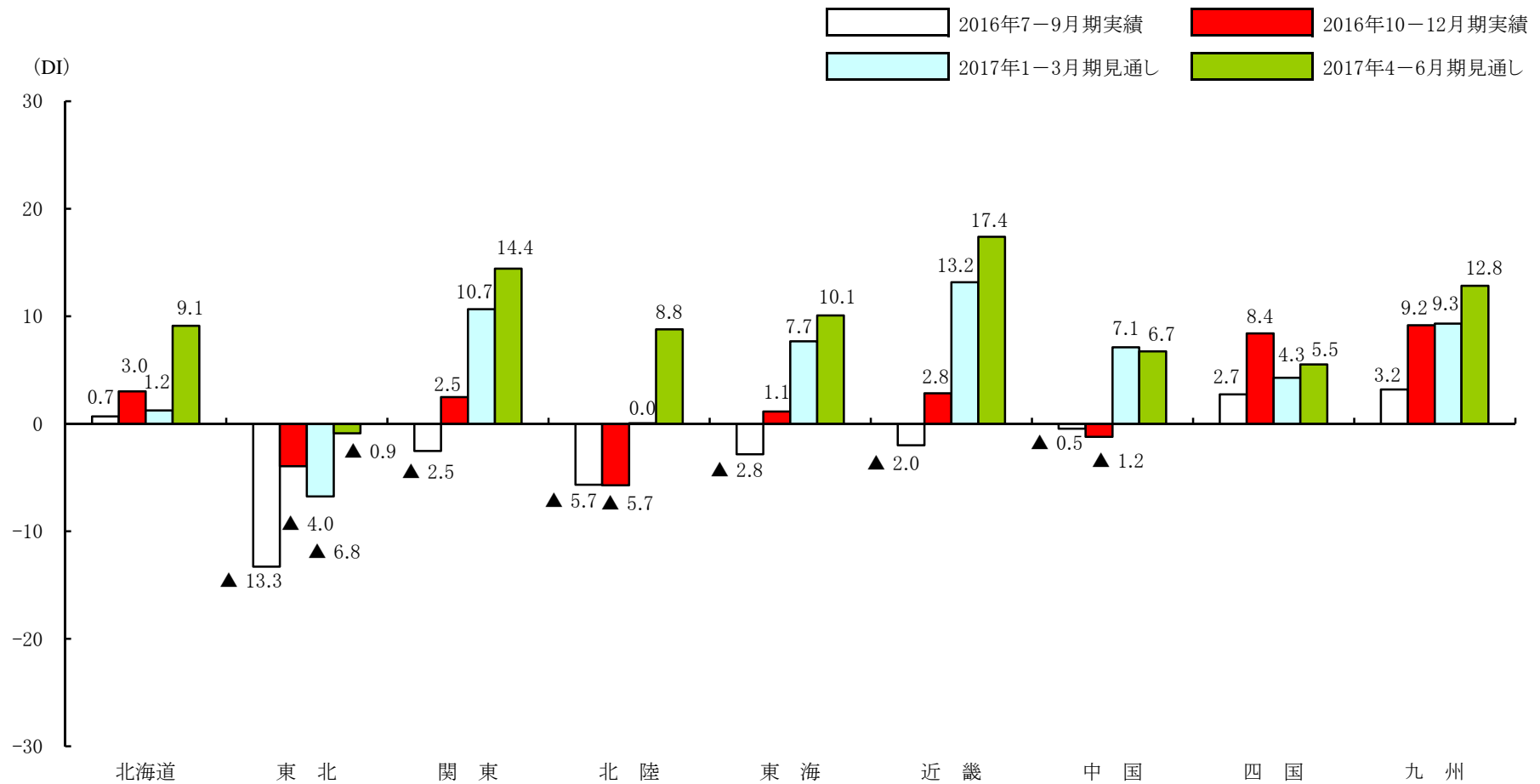
(注) 図中の数字は、今期の実績値を示す。

－非製造業－
(DI)



- 業況判断DIを地域別にみると、北海道、関東、東海、近畿、四国、九州の6地域でプラス水準となった。
- 来期は7地域でプラス水準となる見通しである。

図－3 地域別業況判断DI（季節調整値）

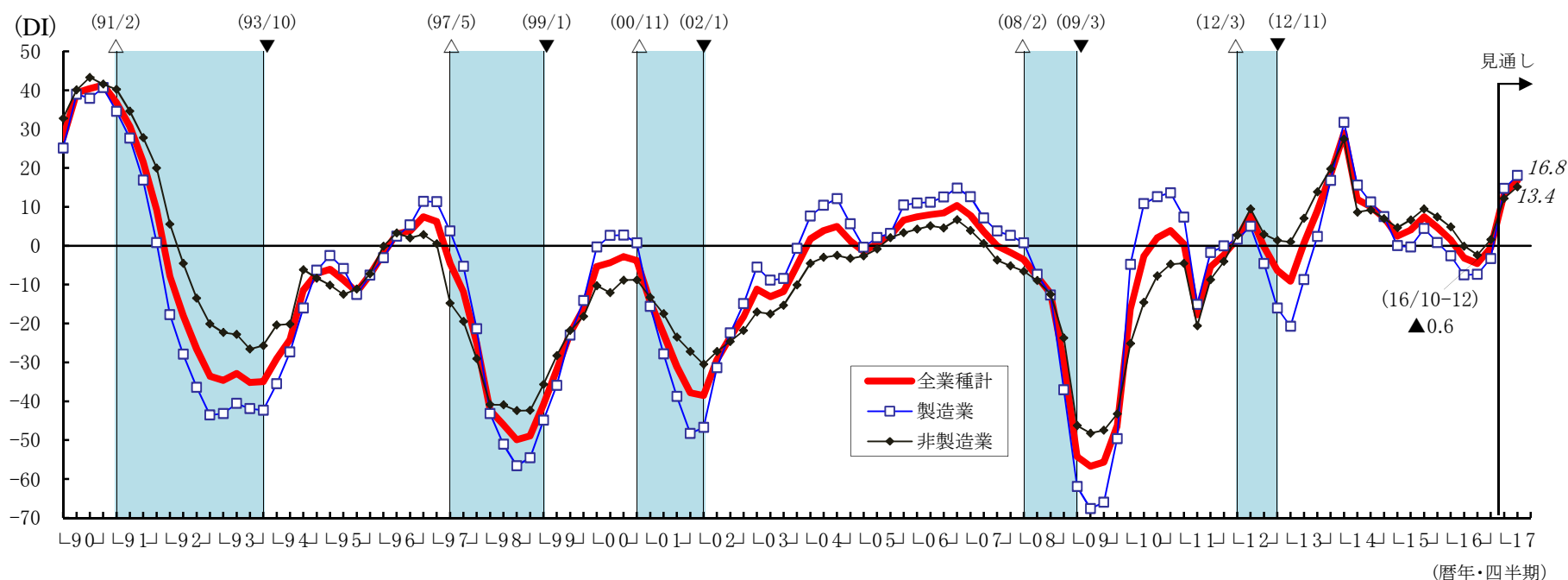


2 売上

- 今期の売上DIは、前期からマイナス幅が4.0ポイント縮小し、▲0.6となった。上昇は5期ぶりである。
- 来期は上昇して13.4になり、来々期は16.8になる見通しである。

図ー4 売上DIの推移（季節調整値）

	2015/10-12	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12 (前回見通し)	2017/1-3 (前回見通し)	2017/4-6
売上DI (季節調整値)	4.6	1.5	▲ 3.1	▲ 4.6	▲ 0.6 (5.1)	13.4 (9.5)	16.8
製 造 業	0.8	▲ 2.6	▲ 7.5	▲ 7.4	▲ 3.3 (3.5)	14.7 (9.3)	18.1
非 製 造 業	7.4	4.8	▲ 0.1	▲ 2.4	1.6 (6.3)	12.2 (9.5)	15.2



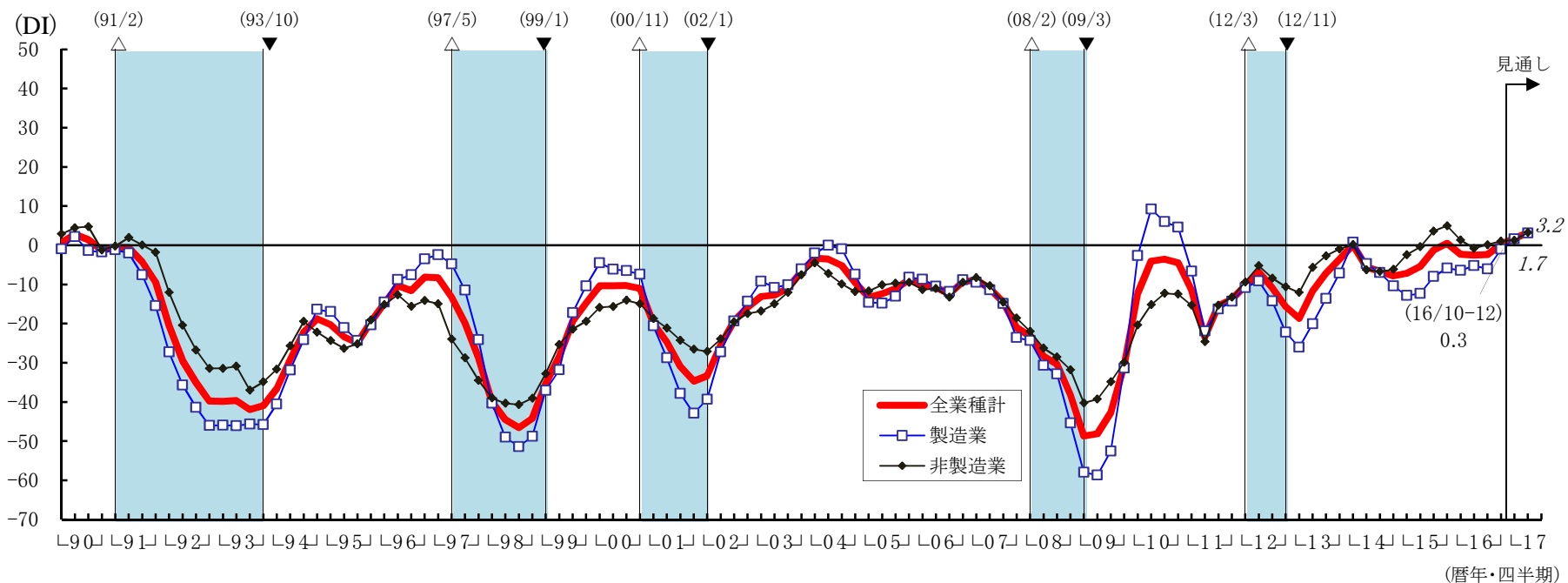
- (注) 1 売上DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
 2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

3 利益

- 今期の純益率DIは、前期から2.7ポイント上昇し、0.3となった。上昇は2期連続である。
- 来期は上昇して1.7になり、来々期は3.2になる見通しである。

図－5 純益率DIの推移（季節調整値）

	2015/10-12	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12 (前回見通し)	2017/1-3 (前回見通し)	2017/4-6
純益率DI (季節調整値)	0.5	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 2.4	0.3 (▲ 3.0)	1.7 (▲ 1.3)	3.2
製 造 業	▲ 5.8	▲ 6.5	▲ 5.2	▲ 6.1	▲ 1.0 (▲ 4.2)	1.6 (▲ 3.8)	3.1
非 製 造 業	5.0	1.3	▲ 0.8	0.1	1.1 (▲ 2.0)	1.3 (0.5)	3.2



(注) 1 純益率DIは、前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（季節調整値）。

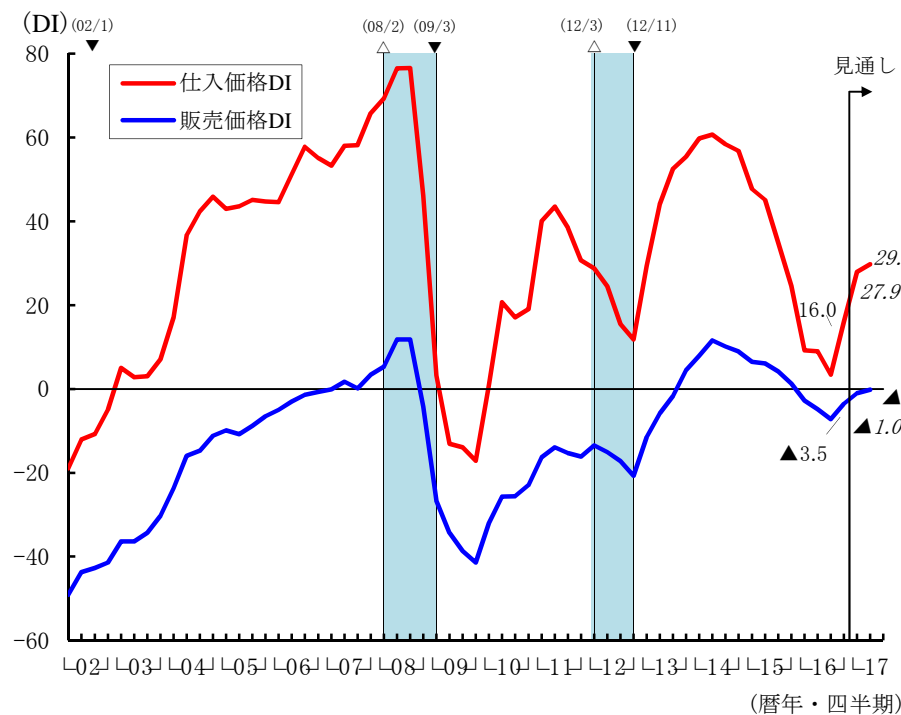
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

4 価格、金融関連

- 今期の販売価格DIは、3.7ポイント上昇し▲3.5となった。仕入価格DIは、12.6ポイント上昇し16.0となった。上昇はいずれも10期ぶりである。来期以降も販売価格DI、仕入価格DIともに上昇する見通しである。
- 今期の資金繰りDI、長期借入難易DI、短期借入難易DIともに前期から上昇した。

図－6 価格関連DIの推移（原数値）

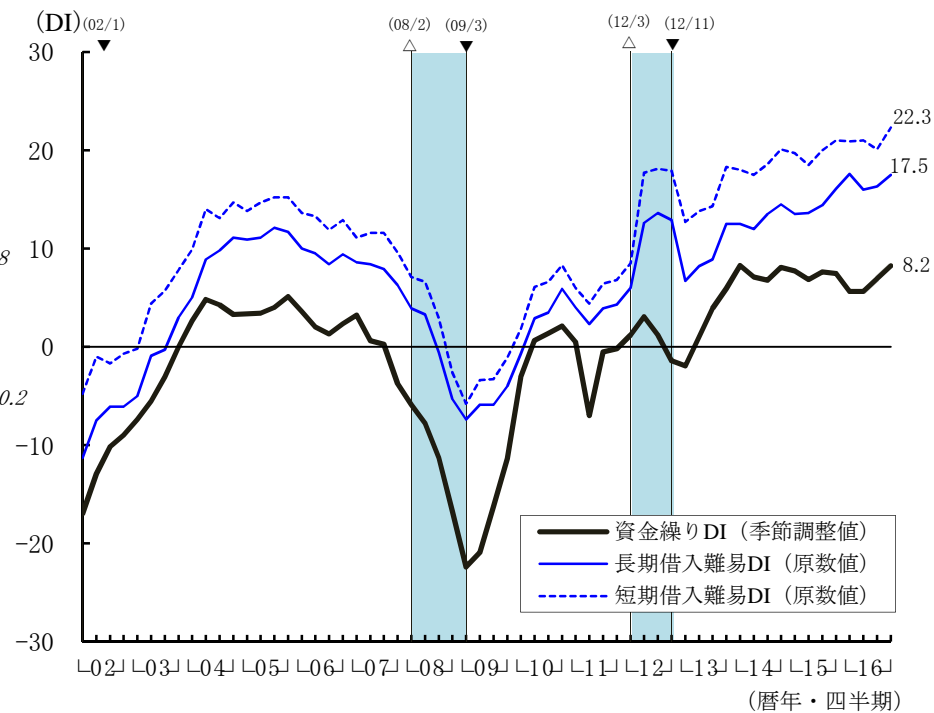
	2015/10-12	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6
販売価格DI	1.3	▲2.8	▲4.8	▲7.2	▲3.5	▲1.0	▲0.2
仕入価格DI	24.6	9.2	9.0	3.4	16.0	27.9	29.8



- (注) 1 仕入価格DI、販売価格DIともに前年同期比で「上昇」企業割合－「低下」企業割合（原数値）。
2 図中の数字は今期実績および見通し（斜体）の値を示す。

図－7 金融関連DIの推移

	2015/10-12	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12
資金繰りDI（季節調整値）	7.4	5.6	5.7	7.0	8.2
長期借入難易DI（原数値）	16.1	17.6	16.0	16.3	17.5
短期借入難易DI（原数値）	21.0	20.9	21.0	20.1	22.3



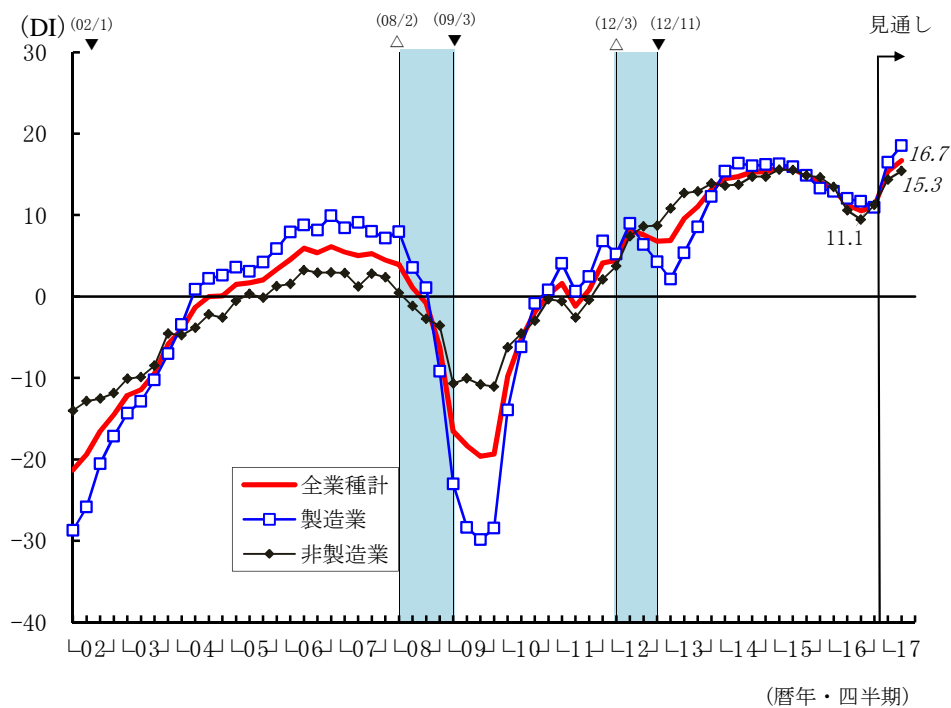
- (注) 1 資金繰りDIは、前年同期比で「好転」企業割合－「悪化」企業割合（季節調整値）。
2 借入難易DIは、前年同期比で「容易」企業割合－「困難」企業割合（原数値）。
3 図中の数字は今期の実績値を示す。

5 雇用、設備

- 今期の従業員DIは、前期から上昇し、11.1となった。来期以降も上昇する見通しである。
- 今期の設備投資実施企業割合は、40.5%となった。

図－8 従業員DIの推移（季節調整値）

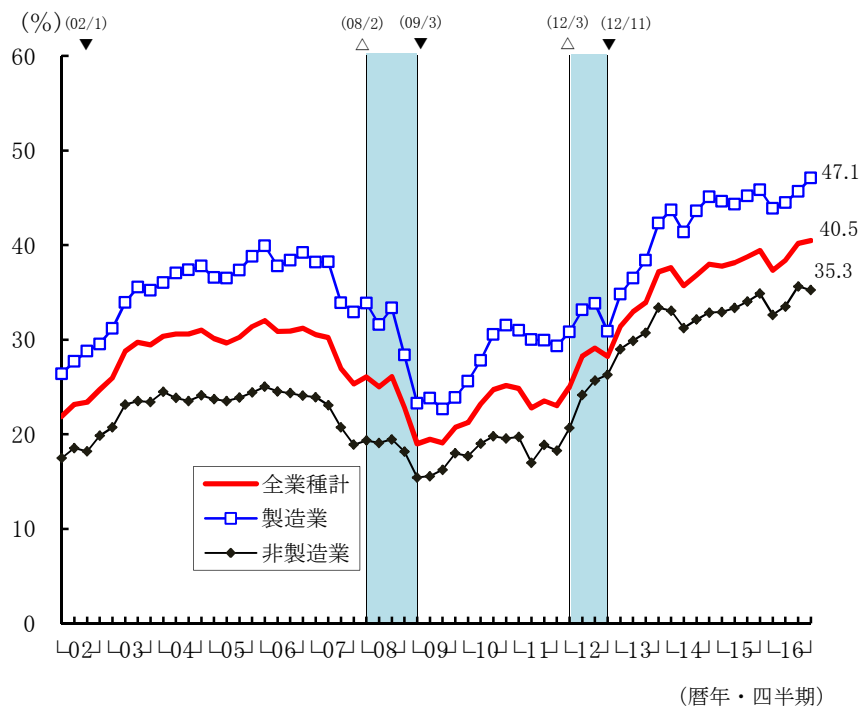
	2015/10-12	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12	2017/1-3	2017/4-6
全業種計	14.1	13.2	11.2	10.5	11.1	15.3	16.7
製造業	13.3	12.9	12.0	11.7	10.9	16.5	18.5
非製造業	14.6	13.5	10.6	9.5	11.3	14.4	15.4



(注) 1 従業員DIは、前年同期比で「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。
2 図中の数字は全業種計の値。斜体は見通しの値を示す。

図－9 設備投資実施企業割合の推移（季節調整値）

	2015/10-12	2016/1-3	2016/4-6	2016/7-9	2016/10-12
全業種計	39.4	37.3	38.4	40.2	40.5
製造業	45.9	43.9	44.5	45.7	47.1
非製造業	34.9	32.6	33.5	35.6	35.3



(注) 図中の数字は今期の実績値を示す。

6 経営上の問題点

- 当面の経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」が37.8%と最も多く、次いで、「求人難」(26.5%)、「原材料高」(6.0%)となっている。
- 前回調査と比べると、「求人難」は2.2ポイント上昇した一方、「売上・受注の停滞、減少」は5.0ポイント低下した。

図-10 経営上の問題点の推移

